

令和3年度

当初予算の概要

山口県総務部

目 次

I 総務部予算の概要	1
------------	---

II 総務部主要施策	2
------------	---

～大交流維新～

1 やまぐちへの人の還流・移住・定住促進プロジェクト

◇「住んでみいね！ぶちええ山口」YY!ターンの推進 ふるさと納税寄附拡大事業【税務課】	2
--	---

～生活維新～

1 新時代を創造する人材育成プロジェクト

◇きめ細かな教育の推進

〔拡〕私立学校運営費補助【学事文書課】	3
私立幼稚園教員処遇改善促進事業【学事文書課】	3
私立幼稚園預かりサポート推進事業【学事文書課】	4
私立幼稚園地域子育て支援事業【学事文書課】	4
私立幼稚園等教育支援体制整備事業【学事文書課】	5
認定こども園施設整備事業【学事文書課】	5
〔拡〕私立高等学校等「未来型教育」支援事業【学事文書課】	6
私立幼稚園就園推進事業【学事文書課】	6
私立高等学校等就学支援事業【学事文書課】	7
子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業【学事文書課】	8
〔拡〕私立高校生等奨学給付金事業【学事文書課】	9
私立専門学校修学支援事業【学事文書課】	9
◇明治150年から未来へつなぐ人材の育成	
大学等連携プラットフォーム運営事業【学事文書課】	10
山口県立大学第二期整備事業【学事文書課】	11
県立大学運営費交付金等【学事文書課】	12

2 安心の医療・介護充実プロジェクト

◇医療提供体制の充実

救急安心センター事業【消防保安課】	13
-------------------	----

3 災害に強い県づくり推進プロジェクト

◇防災・危機管理対策の強化

災害時避難行動等促進事業【防災危機管理課】	14
-----------------------	----

◇生活・社会基盤の安全対策の強化

私立学校耐震化促進事業【学事文書課】	15
--------------------	----

～その他デジタル化関連～

税務電算システム運用事務【税務課】	16
-------------------	----

III 岩国基地に係る交付金関連事業	17
--------------------	----

【参考】予算額内訳（課別）	19
---------------	----

I 総務部予算の概要

令和3年度当初予算は、直面する感染症の危機を乗り越え、「コロナの時代」にあっても、活力に満ちた山口県の未来を切り拓いていくため、新たに策定した『「コロナの時代」に対応するための施策推進方針』に基づき、県づくりの取組を再び前に進めていくことが示されました。

総務部においては、これまで取り組んできた、やまぐち維新プランに掲げる、「きめ細かな教育の推進」、「医療提供体制の充実」、「防災・危機管理対策の強化」などの重点施策に加え、新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化を踏まえたデジタル化の取組などを重点的に進めていきます。

また、岩国基地に係る交付金関連事業として、再編関連特別地域整備事業について、国交付金（50億円）及び基金繰入金を活用し、ハード・ソフト両面から、岩国・和木・大島地域の振興や安心・安全対策に取り組めます。

◇ 主要項目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (2月補正含む)	令和2年度	対前年度	
	予算額 A	予算額 B	C = A - B	A / B
給 与 費	3,350,764	3,302,052	48,712	101.5
公 債 費	87,449,539	90,931,779	△ 3,482,240	96.2
災害復旧事業費	100,000	100,000	0	100.0
県営建築事業費	948,534	1,055,652	△ 107,118	89.9
一般行政経費	15,426,426	11,787,978	3,638,448	130.9
施策的経費	12,943,312	14,126,164	△ 1,182,852	91.6
税関係交付金	83,615,000	88,511,000	△ 4,896,000	94.5
予 備 費	200,000	200,000	0	100.0
合 計	204,033,575	210,014,625	△ 5,981,050	97.2

◇ 目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (2月補正含む)	令和2年度	対前年度	
	予算額 A	予算額 B	C = A - B	A / B
総 務 費	20,754,941	17,971,718	2,783,223	115.5
教 育 費	11,914,095	12,300,128	△ 386,033	96.9
災害復旧費	100,000	100,000	0	100.0
公 債 費	87,449,539	90,931,779	△ 3,482,240	96.2
諸 支 出 金	83,615,000	88,511,000	△ 4,896,000	94.5
予 備 費	200,000	200,000	0	100.0
合 計	204,033,575	210,014,625	△ 5,981,050	97.2

Ⅱ 総務部主要施策

～大交流維新～

1 やまぐちへの人の還流・移住・定住促進プロジェクト

◇「住んでみいね！ぶちええ山口」YY!ターンの推進

ふるさと納税の寄附の返礼品を通じて、県の魅力を発信するとともに、本県への新たな人の流れを創出・拡大します。

ふるさと納税寄附拡大事業	43,000 千円
<p style="text-align: right;">【税務課】</p> <p>◆趣 旨</p> <p>県内の特産品や体験型のサービスを返礼品として活用し、ふるさと納税の拡大に取り組めます。</p> <p>◆事業の概要</p> <p>○募集方法 全国的なポータルサイトによる情報発信</p> <p>○返礼品 県産農林水産物等の特産品や本県の自然や文化を感じられる体験・交流型のサービス、山口県への旅行クーポン等</p>	

1 新時代を創造する人材育成プロジェクト

◇きめ細かな教育の推進

私立学校における特色ある教育を推進するため、私立学校の教育条件の維持・向上や環境整備等に対する支援を行います。

拡私立学校運営費補助

4,556,350 千円

【学事文書課】

◆趣 旨

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校経営の健全性の向上を図る観点から、私立学校における教育に係る経常的経費について助成します。

◆事業の概要

[生徒等1人当たり補助単価 (単位:円)]

年 度 学校種別		3年度	2年度	比較増減	対前年度比 (%)
		高等学校	350,500	348,500	+2,000
	通信制 (狭域)	61,500	61,000	+ 500	100.8 (+0.8)
中学校		274,000	272,000	+2,000	100.7 (+0.7)
幼稚園		198,000	196,000	+2,000	101.0 (+1.0)

私立幼稚園教員処遇改善促進事業

8,000 千円

【学事文書課】

◆趣 旨

幼児教育水準の維持向上のため、私立幼稚園が実施する教員処遇改善に対して助成します。

◆事業の概要

私立幼稚園運営費補助金の交付対象となる幼稚園が、通常の定期昇給以上に特別な処遇改善の措置を行う場合、県がその実績額を補助。

○対象教員：専任の主幹教諭、指導教諭又は教諭（法人役員を除く）

○補助上限額：教員1人当たり37千円

私立幼稚園預かりサポート推進事業

296,492 千円

【学事文書課】

◆趣 旨

私立幼稚園が実施する預かり保育、特別の支援が必要な幼児の受入れに対して助成を行うことにより、子育て支援の充実を図ります。

◆事業の概要

[助成対象] 担当教員人件費等の一部

○預かり保育推進事業

- ・対 象 事 業: 平日の早朝及び教育時間終了後に実施する預かり保育
- ・補 助 上 限 額: 1園当たり350千円～950千円

○休業日預かり保育推進事業

- ・対 象 事 業: 土・日曜日、夏休み等の休業日に実施する預かり保育
- ・補 助 上 限 額: 1園当たり 90千円～360千円

○特別支援教育費補助事業

- ・対 象 事 業: 特別の支援が必要な幼児の受入れ
- ・補 助 上 限 額: 2人以上 園児 1人当たり784千円
- ・補 助 1人 園児 1人当たり262千円

私立幼稚園地域子育て支援事業

12,948 千円

【学事文書課】

◆趣 旨

幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する各種取組に対して助成することにより、地域における子育て支援の推進を図ります。

◆事業の概要

○対象事業等

項 目	事 業 内 容
幼児教育相談の実施	幼稚園児以外の幼児に関する教育相談
幼児教育講演会	幼児教育に関する公開講演会等、各種講座の開催
未就園児の親子登園	未就園児親子の登園日を設け、幼稚園を開放
小学校との連携に資する事業	小学校との円滑な接続に資する事業
「ふるさと山口」教育推進事業	郷土や山口県の歴史、文化、産業等を学ぶ取組
家庭・地域における幼児教育の促進に資する事業	保護者に対する学習機会・情報の提供拡大、家庭・地域における幼児教育の促進に資する取組

○補助上限額 1園当たり 500千円

私立幼稚園等教育支援体制整備事業 (一部2月補正)	115,143 千円 (74,756千円)
【学事文書課】	
<p>◆趣 旨</p> <p>子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費に対して助成します。</p> <p>◆事業の概要</p> <p><令和3年度当初分></p> <p>○私立幼稚園等環境整備特別事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象：遊具・運動用具・教具等の更新に必要な経費 ・負担割合：認定こども園 国1/2、園1/2（補助上限額：1,000千円） 幼稚園 国1/3、園2/3（補助上限額：666千円） <p>○認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象：認定こども園等への移行準備作業を行うための人件費等 ・負担割合：国1/2、園1/2（補助上限額：800千円） <p><令和2年度2月補正分></p> <p>○保健衛生用品購入等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象：新型コロナウイルス感染症対策の徹底に必要な消毒液等の保健衛生用品等の購入費 ・負担割合：私立幼稚園分 国1/2、県1/2（補助上限額：500千円） 公立幼稚園分 国1/2、市町1/2（補助上限額：250千円） <p>○園務改善のためのICT化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象：幼稚園業務効率化のためのICT環境整備に要する経費 ・負担割合：国3/4、園1/4（補助上限額：750千円） 	

認定こども園施設整備事業	398,004 千円
【学事文書課】	
<p>◆趣 旨</p> <p>認定こども園の設置を市町の計画に即して進めるため、認定こども園等が行う教育機能部分の施設整備に係る経費に対して助成します。</p> <p>◆事業の概要</p> <p>○助成対象</p> <p>認定こども園等の教育機能部分に係る施設の新築、増改築、大規模修繕等に要する経費</p> <p>○負担割合</p> <p>国1/2、市町1/4、園1/4</p>	

拡 私立高等学校等「未来型教育」支援事業 (2月補正)	17,325 千円
<p style="text-align: right;">【学事文書課】</p> <p>◆趣 旨</p> <p>私立高等学校等において整備が進む教育 I C T環境を活用した新たな学びの導入・定着に向けて、専門的人材の配置などに必要な経費を助成します。</p> <p>◆事業の概要</p> <p>[対象学校] 私立高等学校及び私立高等専修学校（大学入試資格付与校）</p> <p>○専門的人材に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象：情報機器に精通した I C T技術者の配置に係る経費 ・負担割合：県 1 0 / 1 0（補助上限額：575 千円） <p>○ I C T活用指導力向上支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象：教員のスキルアップを図るための研修経費等 ・負担割合：県 1 0 / 1 0（補助上限額：250 千円） <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>参考：令和2年度9月補正</p> <p>私立高等学校等における I C Tを活用した教育環境の整備に対する助成を実施。</p> <p>[対象学校] 私立高等学校及び私立高等専修学校（大学入試資格付与校）</p> <p>[対象経費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒、教員用端末や大型提示装置等の整備 ・校内 L A Nや通信ネットワークの整備・拡張 ・オンライン学習支援サービスの導入 等 <p>[負担割合] 県 1 0 / 1 0（補助上限額：30,000千円）</p> </div>	

私立幼稚園就園推進事業	241,212 千円
<p style="text-align: right;">【学事文書課】</p> <p>◆趣 旨</p> <p>幼児教育無償化の一環として、私立幼稚園に通う幼児の利用料の一部を助成します。</p> <p>◆事業の概要</p> <p>○対象となる世帯</p> <p>子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に通う幼児がいる世帯</p> <p>○無償化の上限額</p> <p>月額25,700円</p> <p>○負担割合</p> <p>国 1 / 2、県 1 / 4、市町 1 / 4 (幼児の居住地の市町に対し交付)</p>	

◆趣 旨

家庭の状況に関わらず、全ての意志ある私立高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校生等に対して授業料の一部（低所得世帯の生徒に対しては増額）を助成することにより、家庭の教育費負担の軽減を図ります。

◆事業の概要

○高等学校等就学支援金

- ・対象となる学校
 私立高等学校（全日制・通信制）
 私立専修学校（高等課程）、私立各種学校（国家資格者養成施設）

- ・支給上限額（全日制の場合）

所得要件	支給上限額
世帯年収590万円未満程度	33,000円／月
世帯年収590～910万円未満程度	9,900円／月（標準額）
世帯年収910万円程度以上	対象外

- ・実施方法
 私立高等学校等に在学する生徒が、その学校の設置者を通じて県に申請し、学校設置者が生徒に代わって当該支援金を受給して、授業料に充当する。
 （代理受領）

○私立高等学校等学び直し支援事業

高等学校等を中退した者が再度入学し学び直す場合に授業料の一部を支給する。
 ※対象校は就学支援金と同一

- ・支給上限額（全日制の場合）

所得要件	支給上限額
世帯年収590万円未満程度	24,750円／月
世帯年収590～910万円未満程度	9,900円／月（標準額）
世帯年収910万円程度以上	対象外

○私立高等学校専攻科修学支援事業

私立高等学校専攻科に通う、年収380万円未満の世帯の生徒に対し、授業料の一部を支給する。

- ・支給上限額

所得要件	支給上限額
非課税世帯	35,600円／月
世帯年収380万円未満程度	17,800円／月

○私立小中学校等経済的支援実証事業

私立小中学校等に通う、年収400万円未満の世帯の児童生徒について、授業料負担の軽減（100,000円／年）を行うとともに、義務教育において私立学校を選択している理由などについて、実態把握のための調査を行う。

【学事文書課】

◆趣 旨

高校段階における子育て支援として、私学の多様な教育を選択し、安心して学べる環境づくりを推進するため、経済的理由で就学が困難な生徒等を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成します。

◆事業の概要

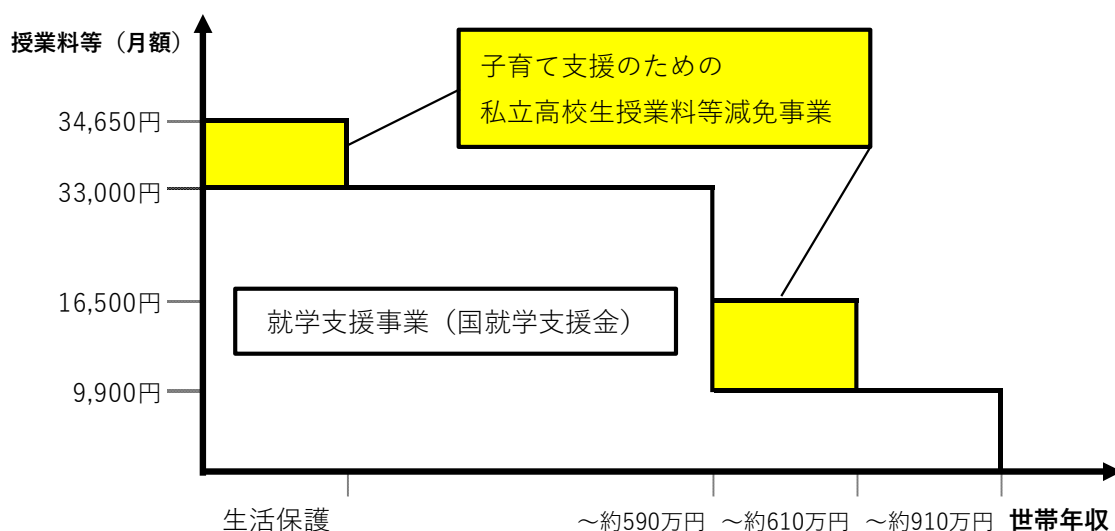
○授業料等減免

- ・私立高等学校（全日制）、私立高等専修学校（大学入学資格付与校）
 - [生活保護] 月額 1,650円以内
 - [世帯年収590～610万円未満程度] 月額 6,600円
 - [家計急変] 月額 33,000円以内
- ・私立高等学校（専攻科）
 - [家計急変] 月額 35,600円以内
- ・私立中学校
 - [家計急変] 月額 12,000円以内

○入学時納付金減免

- ・私立高等学校（全日制）
 - [世帯年収350万円未満程度] 70,000円以内

○私立高等学校等就学支援事業と子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業について



拡私立高校生等奨学給付金事業	277,511 千円 (一部2月補正) (32,235千円)			
【学事文書課】				
◆趣 旨				
全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給します。				
◆事業の概要				
○支給要件 世帯年収270万円未満程度の生徒				
○対象となる学校 私立高等学校（全日制・通信制、専攻科） 私立専修学校（高等課程）、私立各種学校（国家資格者養成施設）等				
○支給額（年額）				
区 分	R 2 年度	R 2 年度 2 月 補 正	R 3 年度	
生活保護受給世帯（全日制等・通信制）	52,600円	52,600円	52,600円	
非課税世帯	全日制等（第1子）	103,500円	<u>129,600円</u>	129,600円
	全日制等（第2子以降） <small>※15歳以上23歳未満の兄弟姉妹がいる場合</small>	138,000円	<u>150,000円</u>	150,000円
非課税世帯の通信制・専攻科	38,100円	<u>50,100円</u>	50,100円	
※全日制等：通信制・専攻科以外 ※下線部は令和2年度2月補正により支給額を引き上げ				

私立専門学校修学支援事業	176,205 千円		
【学事文書課】			
◆趣 旨			
低所得者世帯の者であっても、私立専門学校に修学することができるよう、授業料等の減免を行うことにより、世帯の教育費負担を軽減します。			
◆事業の概要			
○支援対象 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の私立専門学校生 ※要件確認を受けた県内私立専門学校に在籍する者に限る			
○対象費用 入学金及び授業料			
○支給額上限（年額）			
区分	年収約270万円未満	年収約300万円未満	年収約380万円未満
入学金	160,000円	106,700円	53,400円
授業料	590,000円	393,400円	196,700円

◇明治 150 年から未来へつなぐ人材の育成

県内大学等における特色や強みを活かした教育・研究機能等の連携・協働の推進や、第二期施設整備の着実な推進等による山口県立大学の機能強化を図ります。

大学等連携プラットフォーム運営事業

30,000 千円

【学事文書課】

◆趣 旨

県内高等教育機関、産業界等で構成する「大学リーグやまぐち」による県内進学や県内就職、地域貢献活動の促進に向けた取組を支援します。

◆実施主体

大学リーグやまぐち

◆事業の概要

コーディネーターの配置等により、県内大学等が地元企業・市町等と連携して実施する若者の県内定着等に向けた取組を支援

○県内進学

- ・ 県内進学ガイドブック、オープンキャンパスマップ作成の支援
- ・ 「県内進学・仕事魅力発信フェア」開催の支援

○県内就職

- ・ 「山口きらめき企業の魅力発見フェア」（J o bフェア）等開催の支援
- ・ 大学キャンパスを活用した企業説明会等開催の推進
- ・ 大学等と県内企業が連携したキャリア教育等への支援

○地域貢献活動

- ・ 地域・企業等の課題解決に向けた大学等の研究と企業のマッチング
- ・ 企業と高等教育機関が連携して取り組む課題解決型学習（P B L : Project Based Learning）の実施に向けた環境の整備



【学事文書課】

◆趣 旨

施設の老朽化や狭隘な環境など、山口県立大学が、施設や環境面で抱えている課題の解消と、県民の生活に身近な分野（健康、文化）における学術研究機能・人材育成機能等の強化を図るための施設整備を行います。

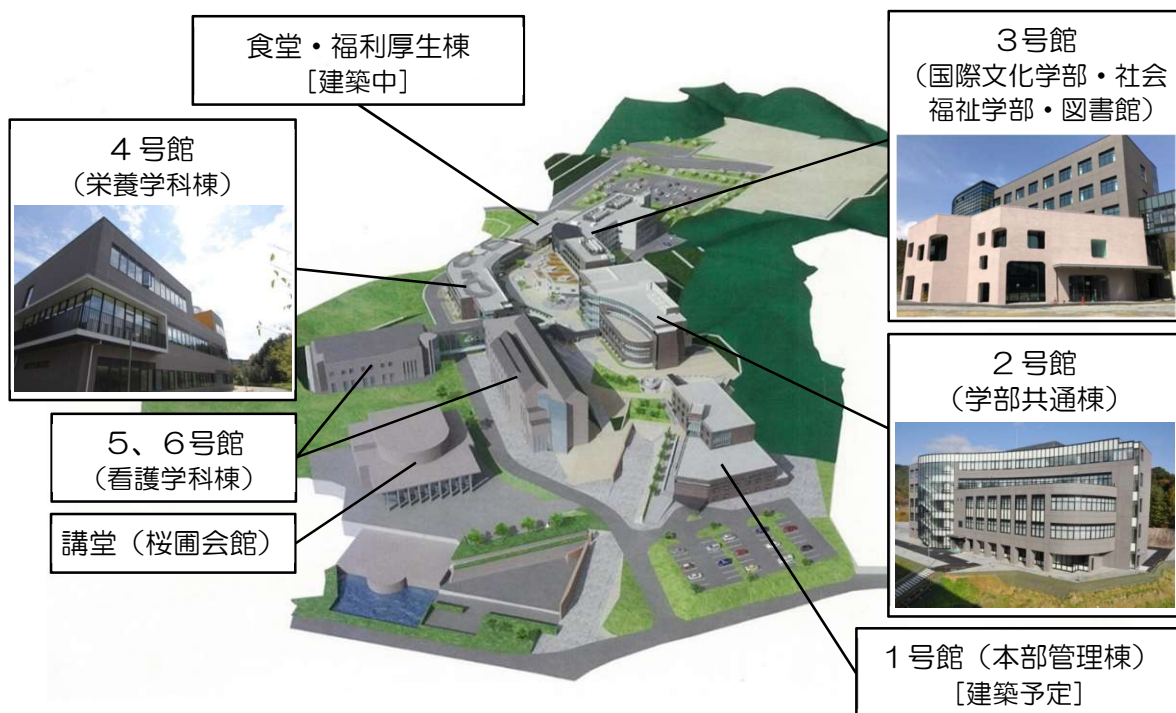
◆事業の概要

【事業主体】 県

【事業場所】 山口市桜島 6 丁目地内

区 分	事業費	事業期間	整備施設
食堂・福利厚生棟 建築工事	約 9.3 億円 ※債務負担行為	R2 年度 ～R3 年度	RC 造地下 1 階地上 1 階建 延面積 1,606.2 m ²
本部管理棟 実施設計・建築工事	約 20.7 億円 ※債務負担行為	R2 年度 ～R5 年度	RC 造 5 階建 延面積 約 3,500 m ²
体育館 耐震化・老朽化改修工事	約 2.1 億円 ※債務負担行為	R2 年度 ～R3 年度	S 造 2 階建（既存施設）
3 号館東側通路 擁壁・舗装工事	約 0.5 億円	R3 年度	

◇新キャンパス整備の概況



県立大学運営費交付金等

1,317,684 千円

【学事文書課】

◆趣 旨

山口県立大学を設置・管理する「公立大学法人山口県立大学」に対して運営費の交付等を行うことにより、自主的・自律的な大学運営を支援します。

◆事業の概要

○県立大学運営費交付金

法人が自主的・自律的に行う大学運営の財源に充てるため、県が法人に対して、運営費交付金等を交付（修学支援減免分を含む。）

[事業主体] 公立大学法人山口県立大学

○県立大学管理費

法人の業務実績に係る評価等を行うため県に設置する公立大学法人評価委員会の開催等

[事業主体] 県



2 安心の医療・介護充実プロジェクト

◇医療提供体制の充実

山口県救急安心センター（#7119）を市町と共同して設置し、救急車の適正利用や救急医療機関の負担軽減、県民の不安軽減を図ります。

救急安心センター事業

25,102 千円

【消防保安課】

◆趣 旨

救急相談に応える電話相談窓口を設置・運営し、県民の不安解消を図るとともに、救急車の適正利用の推進や不要不急な受診の抑制を進め、救急医療体制の充実強化を図ります。

◆事業の概要

○救急安心センター(#7119)の設置・運営

- ・おおむね15歳以上の者を対象とする24時間365日体制の電話相談
- ・医師、看護師が相談に対応
- ・緊急性の有無の相談や適切な医療機関の案内等を実施
- ・県、市町が協議会を設置し、共同で運営

迷ったときは
#7119



◆予算措置

(単位:千円)

予算額	財源内訳	
	一般財源(県)	諸収入(市町)
25,102	4,906	20,196

3 災害に強い県づくり推進プロジェクト

◇防災・危機管理対策の強化

大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを進めるため、防災対策や危機管理体制の充実、社会インフラの老朽化対策や公共施設等の耐震化など、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を進めます。

災害時避難行動等促進事業

10,881 千円

【防災危機管理課】

◆趣 旨

住民の避難行動が自発的に行われるための体制づくりと防災意識の底上げに取り組み、災害時における「逃げ遅れゼロ」の実現を目指すとともに、地域で発揮される災害対応力を一層強化し、災害に強い県づくりを推進します。

◆事業の概要

避難促進体制の構築

民間活力を結集し、地域の避難体制づくりをサポートします。

○「避難体制づくり支援員」の養成・登録・派遣

地域において、率先避難・呼びかけ避難の体制づくりや「避難所運営の手引き」の作成を支援する専門家を養成・登録し、派遣します。

○「やまぐち地域防災応援団」の登録

地域の避難体制づくりを応援する事業所の登録を促進し、地域の取組を支援する体制の構築を図ります。



防災意識の底上げ

防災に対する子供たちの理解と関心を高めるとともに、家族や住民の防災意識の底上げを図ります。

○体験型防災啓発の実施

小学生を対象としたAR（拡張現実）機器による浸水体験を中心とした防災体験学習講座を実施します。



○「避難カード」を活用した防災教育の推進

全小中学生を対象に、自宅のハザードの状況や避難先等を取りまとめた「避難カード」の作成を促進します。

○県ウェブサイトを活用した防災意識の底上げ

「やまぐち防災学習館」において、動画等を活用し、わかりやすく防災や災害について紹介します。



災害対応力の強化

○実践的な災害対応実務研修の実施等

○自主防災組織の育成・充実

◇生活・社会基盤の安全対策の強化

園児・生徒の安心・安全確保のため、地域の防災拠点としての機能も有する私立学校施設の耐震化を促進します。

私立学校耐震化促進事業

14,102 千円

【学事文書課】

◆趣 旨

子どもの命を守り、地域の避難所としても機能する私立学校の施設について、学校法人の実施する耐震化対策を促進し、防災体制の強化を図ります。

◆事業の概要

[対象施設] 2階以上又は200㎡以上の学校施設等

[対象事業等]

区分	負担割合		
	国	県	法人
耐震診断	1/3	1/3	1/3
耐震補強	1/3 (1/2)	1/6 (1/6)	1/2 (1/3)
耐震改築	1/3	1/6	1/2
非構造部材耐震対策	1/3	1/6	1/2



※ () はIs値0.3未満の場合

※認定こども園の耐震補強等は、国1/2、法人等1/2

校舎耐震補強の取組

～その他デジタル化関連～

税務電算システム運用事務 (2月補正)	40,805 千円
【税務課】	
◆趣 旨 窓口に足を運ぶことなくスマートフォンやパソコンで県税の納付ができるキャッシュレス収納を拡大することにより、コロナ禍における「新しい生活様式」に即した納税手段の更なる普及を図ります。	
◆事業の概要	
○内 容 インターネットバンキング及びクレジットカードによる収納の対象税目を拡大することに伴う税務システムの改修	
○導入時期 令和4年4月	

Ⅲ 岩国基地に係る交付金関連事業

◆趣 旨

再編関連特別地域整備事業について、令和3年度交付金（50億円）及び基金繰入金等を活用し、ハード・ソフト両面から産業振興や交流促進等の事業に取り組むことにより、岩国・和木・大島地域の振興や安心・安全対策の一層の推進を図ります。

◆事業の概要

1 ハード事業 (単位 千円)

区分	事業費	事業内容	県事業名
1 地域振興策			
産業振興 （産業 インフラ 整備）	100,000	農業生産基盤整備（岩国市）	農業生産基盤整備事業
	256,313	漁場整備（岩国市、周防大島町）	内海東部地区水産環境整備事業
	2,087,304	現道拡幅整備、バイパス整備等 （岩国市、周防大島町、和木町）	道路改良費
	545,000	港湾施設整備（岩国市）	港湾改修費
	5,000	東部産業振興センター（仮称）整備（岩国市）	東部地域産業振興支援機能構築事業
交流促進 （観光・文化 等交流施設 整備）	141,000	港湾施設整備（岩国市、周防大島町）	港湾改修費
	78,011	シンフォニア岩国整備（岩国市）	山口県民文化ホール いわくに整備事業
2 安心・安全対策			
防災対策 （治安・防災 施設整備）	95,250	交通安全施設整備（岩国市）	交通事故防止施設総合整備事業
	540,000	河道掘削、護岸整備等（岩国市、周防大島町、和木町）	河川改修費
	12,000	河川情報基盤整備（岩国市）	河川情報基盤緊急整備事業
	107,050	砂防堰堤機能増進（岩国市）	通常砂防事業費
	20,000	森林機能強化対策（岩国市）	「緑のダム」緊急整備事業
	14,770	航空機騒音計整備（岩国市）	基金公害対策事業
計	4,001,698		

2 ソフト事業

(単位 千円)

区分	事業費	県事業名	事業内容
1 地域振興策			
産業振興	200,000	東部地域企業誘致加速事業	東部地域に工場等を新增設する企業への優遇措置等
	13,551	東部地域小規模事業者支援事業	創業支援やサービス産業活動支援など小規模事業者の経営支援
交流促進	6,600	東部地域観光施設等インバウンド対応整備事業	多言語による観光案内に係る経費への補助
	7,700	東部地域文化振興事業	日米交流を図るための文化芸術活動実施経費への助成
	2,000	東部地域岩国基地内大学就学支援事業	岩国基地内大学への就学費用に対する助成
	7,635	新 東部地域グローバル人材育成事業	県立高校等におけるグローバルな視点で地域課題に取り組む人材の育成
	76,528	国際交流支援員による国際交流推進事業	公立中学校等への国際交流支援員の配置支援
	19,028	小中学校日本語指導支援員配置事業	公立小中学校への日本語指導支援員の配置支援
2 安心・安全対策			
定住対策	62,505	住宅環境改善支援事業	県が指定した区域における住宅環境改善経費への助成
	27,900	東部地域の医療を支える医師確保促進事業	へき地医療拠点病院等が行うへき地の公立病院への医師派遣に対する支援
	24,776	東部地域高校教育支援事業	県内外から生徒募集している周防大島高校寄宿舎の運営支援
計	448,223		

3 基金造成

(単位 千円)

区分	事業費	事業内容
基金造成	1,936,277	「岩国・和木・大島地域まちづくり基金」への積立 県東部地域県立武道館整備等の複数年度に及ぶ事業に活用

◆予算措置

(単位 千円)

区 分	予 算 額	財 源 内 訳		
		国 支 出 金	繰 入 金	財 産 収 入
合計 (ハード事業・ソフト事業・基金造成)	6,386,198	5,000,000	1,386,092	106

【総務部所管予算】

1 ソフト事業	「東部地域岩国基地内大学就学支援事業」	2,000 千円
	「住宅環境改善支援事業」	62,505 千円
2 基金造成	「岩国・和木・大島地域まちづくり基金積立金」	1,936,277 千円
合 計		2,000,782 千円

【参考】

◇ 一般会計予算額内訳（課別）

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度 (2月補正含む)	令和2年度	対前年度	
	予算額 A	予算額 B	C = A - B	A / B
人 事 課	289,429	283,521	5,908	102.1
一般行政経費	289,429	283,521	5,908	102.1
給 与 厚 生 課	3,769,275	3,315,344	453,931	113.7
一般行政経費	3,769,275	3,315,344	453,931	113.7
学 事 文 書 課	12,246,848	12,603,145	△ 356,297	97.2
一般行政経費	442,467	419,495	22,972	105.5
施策的経費	10,855,847	11,127,998	△ 272,151	97.6
県営建築事業費	948,534	1,055,652	△ 107,118	89.9
管 財 課	3,791,748	3,526,430	265,318	107.5
一般行政経費	3,791,748	3,526,430	265,318	107.5
税 務 課	92,242,732	94,321,487	△ 2,078,755	97.8
一般行政経費	8,584,732	5,810,487	2,774,245	147.7
施策的経費	43,000	0	43,000	皆増
税関係交付金	83,615,000	88,511,000	△ 4,896,000	94.5
防 災 危 機 管 理 課	825,553	796,606	28,947	103.6
一般行政経費	814,672	713,255	101,417	114.2
施策的経費	10,881	83,351	△ 72,470	13.1
消 防 保 安 課	425,170	395,845	29,325	107.4
一般行政経費	400,068	370,198	29,870	108.1
施策的経費	25,102	25,647	△ 545	97.9
岩国基地対策室	2,061,072	2,940,778	△ 879,706	70.1
一般行政経費	52,590	51,610	980	101.9
施策的経費	2,008,482	2,889,168	△ 880,686	69.5
財 政 課	88,278,441	91,729,491	△ 3,451,050	96.2
一般行政経費	528,902	497,712	31,190	106.3
公 債 費	87,449,539	90,931,779	△ 3,482,240	96.2
災害復旧事業費	100,000	100,000	0	100.0
予 備 費	200,000	200,000	0	100.0
秘 書 課	103,307	101,978	1,329	101.3
一般行政経費	103,307	101,978	1,329	101.3
合 計	204,033,575	210,014,625	△ 5,981,050	97.2

◇ 特別会計予算額内訳

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
	予算額 A	予算額 B	C = A - B	A / B
土 地 取 得 事 業	104,141	104,144	△ 3	100.0
公 債 管 理	136,010,882	147,584,825	△ 11,573,943	92.2
当せん金付証券発売事業	3,726,688	3,700,661	26,027	100.7
合 計	139,841,711	151,389,630	△ 11,547,919	92.4